

## 第 69 回岩手県総合計画審議会

(開催日時) 平成 26 年 11 月 17 日 (月) 13:30～15:00

(開催場所) 岩手県産業会館「大ホール」

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 議 事
  - (1) 人口問題に関する中間報告について
  - (2) 政策評価結果について
- 4 その他
- 5 閉 会

### 出席委員

山口淑子副会長、浅沼道成委員、伊藤昌子委員、小田祐士委員、鎌田仁委員、菅原恵子委員、高橋勝委員、谷藤邦基委員、千田ゆきえ委員、恒川かおり委員、早野由紀子委員、細川智徳委員、森奥信孝委員、山田佳奈委員、吉田基委員

### 欠席委員

堺茂樹会長、五日市知香委員、金谷茂委員、鹿野順一委員、藤原淳委員

## 1 開 会

○司会（森政策地域部政策推進室政策監） それでは、定刻になりましたので、ただいまから第 69 回岩手県総合計画審議会を開催させていただきます。

私、事務局を担当しております政策推進室の森と申します。しばらくの間進行を務めさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

本日の会議でございますが、五日市委員、金谷委員、鹿野委員、堺委員、藤原委員の 5 名の委員が御欠席されております。また、浅沼委員におかれましては少々遅れるという御連絡をいただいております。

現在委員定数 20 名のうち 14 名の御出席をいただいております、会議定数の半数を超えてございます。審議会条例第 4 条 2 項の規定により会議が成立しておりますことをまずもって御報告させていただきます。

また、本日知事は公務のため途中で退席させていただきたいと存じます。あらかじめ御了承をよろしくお願いいたします。

## 2 あいさつ

○司会（森政策地域部政策推進室政策監） それでは、開会に当たりまして、達増岩手県知事より御挨拶申し上げます。

○達増知事 今日は第 69 回の岩手県総合計画審議会に、お忙しい中、委員の皆様にはお集まりいただきましてまことにありがとうございます。

本日御議論いただきます人口問題につきましては、長年県政における最も重要な課題の一つであります。いわて県民計画のアクションプランにおいても人口の社会減を減らすことを政策推進目標の一つに掲げて取り組んで参りました。

そして、この審議会におきましても、「人口」と「ゆたかさ」について御議論をいただいて、今年の2月に今後の岩手県の政策に関する提言として取りまとめていただいたところであります。

県としても、人口問題への取組をさらに推進するために、6月、知事を本部長とします人口問題対策本部を立ち上げました。そして、市町村との連携を図るために、7月には県・市町村人口問題連絡会議を設置し、検討を進めてきたところであります。

今日は、県がまとめました人口問題に関する中間報告を議論のたたき台として委員の皆様様の御意見を伺いたいと思っております。

人口問題に対する取組は、東日本大震災からの復興ということと相まって、ふるさとを消滅させないための取組であります。いただいた御意見をもとにさらに内容を充実させて、県民全てが希望を持って確かな未来を描くことができるように力強く取組を進めていきたいと考えております。どうぞ忌憚のない御意見、御提言を賜りますようお願い申し上げます、御挨拶といたします。ありがとうございます。

**○司会（森政策地域部政策推進室政策監）** それでは、本日の審議の概要と会議の進め方について御説明申し上げたいと思っております。

資料1の御準備願います。本日は、2件の御審議をお願いしたいと考えております。

議事1では人口問題に関する中間報告につきまして、私から10分ほどお時間をいただいて御説明申し上げました後に、お1人2分程度で御意見をいただきたいと考えてございます。

それから、2つ目の議題といたしましては、平成26年度政策評価の実施状況について、事務局から概要を御報告申し上げたいと思っております。

それから、最後にその他といたしまして、委員の皆様から御意見など承りたいと存じますので、よろしく願いいたします。

本日は以上のような形で審議を進めて参りたいと存じます。御協力をどうぞよろしくお願いいたします。

それでは、以降の進行につきましては山口副会長によりお願いいたします。

### 3 議 事

#### (1) 人口問題に関する中間報告について

#### (2) 政策評価結果について

**○山口淑子副会長** 皆様、こんにちは、山口です。暫時進行を進めていきたいと思っております。

まず、人口問題に関する中間報告について、事務局から御説明をお願いいたします。

**○事務局（森政策地域部政策推進室政策監）** それでは、人口問題に関します中間報告について、御説明申し上げたいと思っております。

お手元に資料2の中間報告書と資料2-1の概要版、2つの資料をお配りしておりますので、御用意をお願いいたします。冊子の表紙をおめくりいただきますと目次がございます。中間報告におきましては、まず第1章におきまして、各種統計等を用いまして本県の人口や将来の推計について分析してございます。それに基づきまして、第1章で人口減少に伴い克服すべき課題を整理し、第3章におきまして早急に取り組まなければならない項目に絞って対応方向を示すとともに、取組体制ですとか、あとは国への提言等についてまとめるといった構成となっております。

内容につきましては、時間の都合もございまして、資料2-1の概要版で御説明申し上げたいと思います。2-1の概要版カラー刷りの資料を御準備いただければ幸いです。1ページの上では、中間報告の位置づけについてまとめてございます。本県の人口は、平成8年を最後の山にいたしまして減少し続けているところでございます。長年人口問題は、県政における最重要課題の一つと位置づけ、これまで取り組んできたところでございます。こうした中、先ほど申し上げましたとおり、中間報告におきましては幅広い人口減少に関する課題のうち、特に早急かつ重点的に取り組まなければならない施策を中心に方向性をまとめてございます。今後この中間報告をたたき台といたしまして、様々な方から御意見を伺いながら本県における人口問題に関する総合的な施策を検討し、年度内に取りまとめたいと考えているところでございます。

それから、その下の部分で、本県の人口の動向につきまして、全国的に公表されている推計から2つ御紹介させていただいております。まず、国立社会保障・人口問題研究所による本県の人口予測でございます。西暦2040年、平成52年には3割ほど減少いたしまして93万8,000人となり、生産年齢人口は人口全体の半分まで低下するという予測がされてございます。

また、日本創成会議の人口減少問題検討分科会が消滅可能性都市として公表してございますが、本県におきましては33の市町村のうち27市町村がこれに該当いたしまして、うち15の町村につきましては消滅可能性が高いとされているところでございます。

恐れ入りますが、お開きいただきまして中刷りのほうを御覧いただきたいと存じます。左側から人口減少のメカニズム、基本的な方向性、そして施策の方向性という構成でまとめてございます。左側では、今回の中間報告で特に早急かつ重点的に取り組まなければならない課題として取り上げました自然減と社会減の要因となっている事項について、統計データを用いて分析してございます。

自然減では、若年女性人口が減少してきておりまして、今後出生率がにわかに向い向上いたしましたとしても、出生率の増加につながっていくまでにはしばらく時間を要する状況にございます。

また、合計特殊出生率も人口置換水準の2.07を下回る状況が続いている状況にございます。

また、図3の社会減では、進学・就職期における転出が大きく、また22歳前後の女性の社会減が大きくなっている現状にございます。

さらに、図4につきまして、青線の社会減の推移と赤い棒グラフは本県と全国の有効求人倍率の差を組み合わせて示したものでございますが、本県の有効求人倍率が全国を下回りますと社会減が大きくなるといった傾向が見てとれ、社会増減は経済状況に大きく影響

されております。

このような状態を踏まえまして、中ほどの欄に対策の基本的な方向性をまとめてございます。まず、当面の基本的な方向として、出生率と若者の人口流出・環流促進対策を急ぐべきであること。それから、地域によって喫緊かつさまざまな課題を抱えておりまして、大震災津波の影響が大きい沿岸部におきましては、特にふるさとを消滅させないよう、本格復興を引き続き強力に推進していかなければならないこと。それから、3番目といたしましては、対症療法的な対策ではなくて、総合的に施策展開をしていく必要がございます。自然減ではライフステージに応じた支援の強化、社会減では就職期における流出防止、あるいはUIターンの推進を図る必要があると考えてございます。

また、人口減少対策は、地域づくりを担う市町村との連携、協働が不可欠でございまして、支援・協働体制の強化を図るとともに、行政のみならず、企業や関係団体、県民総参加による取組が必要と考えているところでございます。

また、これらの方向性を踏まえまして、各分野の施策の方向性については、自然減への対応では、今後制定を予定しております、「いわての子どもを健やかに育む条例（仮称）」の趣旨に沿って、結婚から出産・子育てに至るライフステージに応じた支援、例えば結婚の支援においては縁結びのアドバイザーの設置などによる結婚支援体制の整備等が必要であると考えてございます。

また、社会減のうち産業振興分野では、県内企業が競争力を高め、魅力ある企業として若者の採用力を高めていくことが必要でございまして、今後制定を予定しております「岩手県商工業振興条例（仮称）」や「岩手県の契約に関する条例（仮称）」の趣旨にのっとった総合的な施策展開や、女性の働きやすい職場、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、例えば企業等におけるブランド化や新技術拡大などの支援の取組の強化が必要と考えてございます。

また、定住の分野では、アンケート調査におきまして、移住志向の高い若い方々と、あとは実際に移住された方の多い50代以降の方々を中心といたしまして、魅力のアピールや移住支援の強化を図りつつ、岩手ならではの暮らしを積極的に提案していくなどの取組が必要と考えてございます。

4ページをお願いいたします。ここでは、人口問題は自然減、社会減ともに国の政策に大きく影響を受けるものでございまして、国が地方重視の政策を強力に推進していくことが不可欠でございまして、国を挙げて行うべき対策を提言、要望としてまとめたものでございます。

全般的事項といたしましては、自由度の高い交付金等の創設、地方重視の経済財政政策の実施を要望するほか、東日本大震災津波からの復旧復興事業を応用した取組の実現を提言していきたいと考えてございます。

また、自然減、社会減対策として、国が行うべきと考えられる個別の要望事項についてもまとめてございます。

これらの要望につきましては、今月中に政府に対し要望を行いたいと考えているところでございます。

初めにも申し上げましたが、今後の取組といたしましては、現在さまざまな機会を捉えまして、民間の方々や市町村の方々の御意見を伺っているところでございます。その御意

見を伺った上で今後さらに検討を進めて、年度内に取りまとめていきたいと考えてございます。

説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

#### ○山口淑子副会長 ありがとうございます。

それでは、この中間報告を受けまして、各委員の方々から御意見を頂戴したいと思えます。大変短くて恐縮ですが、お一人様2分以内でお願いしたいと思えます。その後達増知事様からコメントをいただきまして、知事様が御退席の後は委員間で意見交換を行いたいと思えます。

それでは、伊藤昌子委員からよろしくお願いいたします。

#### ○伊藤昌子委員

この資料を見させていただいた中でも、消滅可能性都市として、大船渡市、陸前高田市、住田町と、気仙地域の市町が多く書かれていて、隣が野田村の村長さんということで同じことを感じていらっしゃると思えますが、沿岸をぜひとも救っていただきたいと考えています。これを見ただけでもわかりますし、2ページを開くと2番の女性の社会減がすごく大きいということなので、男性の意見ばかりではなく、是非女性の意見を聞いて、どんな子育てしやすいまちになればいいのか是非御意見を取り入れていただければなと思っております。

高田市では、7月に生まれた子供が3人、8月に生まれた子供が3人、9月の出生が4人という、この少なさです。年間100人を切っておりまして、高田町には8町に8校小学校があり地域ごとに育てていかなければいけないという、6年後にはそういう現実がすぐ迫ってきております。子育てに優しい、安心して若い世代が産み育てられる社会というのはどういうことなのか、本当にもっと考えていただければなと思っております。

資料2の18ページを私重点的に見てきたのですけれども、全体的に大変すばらしく御検討されていて、私の発言する余地などないなと感じて参りましたけれども、あえてここは知事様もいらっしゃるし、言わせていただきます。まず1つ、「まち・ひと・しごと」ということで対策をとられるところなのですけれども、ずばり申しますと、やはり「お金と人と仕事」をこちらのほうに分けていただきたいと感じました。一番上の結婚支援では、対策の方向性が緩い感じなのですけれども、若い世代が結婚して地方に定住していただいたら、それをリーダーとして魅力的な家庭的なPRというか、ここで暮らすとこんな人間らしい生活ができるとか、ここで暮らすとこんな人間関係がつくれて幸せに暮らせるみたいな、魅力やよさをPRして、暖かい仲間づくりを通じてその人たちが支え合えるようにすればよいと思えます。若い世代がいないと高齢者を支えるということにもつながっていかないので、そういう魅力的なリーダーを育成するのにお金を使って欲しいなと思えました。

妊娠・出産に関しては、安心して出産できると思ってもらえるような支援、資金を検討いただければと思えました。健康、教育、環境、どれをとっても被災地はまだまなのですけれども、2番目、3番目を産みたいと思ってもらえるような支援を是非していただきたいです。

震災後、4年目に入りましたが、きりりんきりんきりでもお母さんたちとの意見交換を戸羽市長を交えて2回ほど開催させていただきましたけれども、もう年数が経てば経つほど、ここの地域で子育てして大丈夫なのかという、将来不安が大きくなってきました。そこを何とか子育て支援の力で当事者の意見を行政に酌んでいただこう、一緒に魅力的なふるさとをつくっていかうということで、ともに手を取り合って進みたいと思っております。

それと、子育て支援ですけれども、やはり男性が育児にかかわれるように、企業や周りの社会も含めて、働き方、企業のあり方もやはり少しずつ変えていってほしいなと思います。ここで子育てしてよかったと思ってもらえるような環境が必要だと思います。先人の知恵、文化伝承、伝統、温かさが受け継がれるような心の豊かな取組だったら、またここに住みたいなと思ってもらえるのではないかなと思っています。

そして、今子ども・子育て支援制度という国の制度があります。なかなか震災地域ではそこまで十分に活動できるわけではなく、2回ほど会議を持っていただいたのですけれども、アンケートの説明だけで終わってしまったような感じで、その後の発展になかなかつなげておりません。震災復興で世界的に注目されて有名な人ともつながっていますが、その後の発展などなかなか手が回らない状況なので、とても歯がゆい思いをしております。ですから、人的支援もしていただければなと思っております。

何とかこの状況を食いとめたくて、毎回お母さんたちの話に少子化の話題を出しながら、私たちにできることは何だろうと思って毎日活動を続けております。市民も協力して、行政と手をつないで一緒にこの大きな問題を解決していきたいと思っております。どうぞよろしくをお願いします。

**○山口淑子副会長** ありがとうございます。被災地の伊藤様から熱い気持ちを訴えられました。

では次、小田祐士委員、お願いいたします。

**○小田祐士委員** 消滅可能性が高い野田村でございます。消滅してたまるかと、まだまだいけるのだと住民が思って立ち上がるということが第一に必要なと思っています。そのための勉強会を、まだ1回目ですが開催しまして、まだまだいけるという気持ちをみんなで持って参りたいと思っています。

それから、結婚したいとみんな言うのですけれども、していない人が多い。晩婚も多い。ネットなんかでの交流は広いみたいですが、生身の体の交流は私らの時代から見ると非常に狭くなってきている。そういう中で、面倒くさいことは避けようとする。それから、人とのつき合いも面倒くさいことは避けている。交流がどんどん狭まってきている。それは、残念ながら外から手をかけるしかない、そういう場をつくっていくということが大切かなと思っています。

今例えば結婚支援などに各自治体でそれぞれ取り組んでいますけれども、もうそういう時代ではないと思っています。全体的にみんなが手を組んで、もっともっと広い地域で、もっともっと大きくそういう交流の場をつくっていく。若者みずからが企画してそういう場をつくっていく。それに自治体なり行政が支援していくというのが理想だと思いますけれども、できなければ行政が先に動かざるを得ないと思います。

なかなかこれに取り組めば良いということは無いと思うのですけれども、とにかく動き始めなければならない。藻谷浩介さんの「里山資本主義」を読ませていただいて非常に元気をもらっていますし、そういうことを我々は行政ではなくて住民が全員で行動する形に何とか進めていきたいと思っています。

また、田舎暮らしということで、PRしていこうと思っていますけれども、ともすればリタイアした人たちだけが集まってきて、高齢化率がどんどん上がっていくこともちょっと懸念しています。どういう形がいいかはいろんな勉強をさせていただきたいと思っています。

あと、田舎の仕事は、私は食産業で起業しながら仕事をつくっていくことが必要だと思っていますので、その辺の動きもしていきたいと思っています。御支援をよろしく願います。

○山口淑子副会長 ありがとうございます。

それでは、続きまして鎌田仁委員、お願いします。

○鎌田仁委員 鎌田でございます。私も大船渡でございますので、先ほど来の皆様方と同じような感じなのですけれども、人口は緩やかに減少していくわけでございますがやはり皆さんおっしゃっているとおり、結婚する環境づくりが大事だと思います。私も先月商工会の青年部で街コンなども開催させていただいたのですけれども、そこで何人かはいつもカップルにはなるのです。ただ、結婚まではどうかというのは、私たちもそこまではタッチしないのですけれども、そういう活動をいろいろしながら、何とかマッチングできるような場を提供させていただいていました。ただ、やはり現状として、例えば大船渡の中心の商店街の復興が、あと何年かかるのだろうかと感じています。各商店街の皆さん方も「今後やっていけるのかな」とか、「あと3年後かな」とか、そういう声がちょっとずつまた増えてきたものですから、市だけではなくて県の皆様方と早くまちづくりというか、商店街をつくっていつてもらえればなと思います。その商店街に関連してですが、先日商店街の話し合いがあった際の話です。私は今40で、あと20年後は60歳になりますが、子供たちや孫の世代が大船渡を離れて社会減にならないように、東京に行ってもUターンしてくるようなまちづくりを、企業や漁業を通じて推進していくのは当然のことなのですけれども、私たちが年をとった際に商店街でする遊びがないと感じています。最近定年された方たちがされている遊びは、大船渡は釣りが多いのです。釣りをしている方に話を聞くと、あと他にすることがないという声もあるものですから、私としては商店街の中に公園を沢山つくるだけではなくて、お年寄りの方が元気で遊べるような場を作っていただきたいと思っています。例えば今で言えばパークゴルフ場ですとか、そういうものをつくって、私たち中間の世代だけではなくて、お年寄りの方々も元気に遊んで暮らせる場を何とかこの商店街に作ってほしいなという願いを、この間大船渡の商店街もさせて頂いたのです。高齢化が進む中で高齢の方々も一緒になって生活できれば、例えばうちなんかもおやじ、おふくろがまだ健在なのですけれども、どっちかが弱くなったらやはりそっちにかかり切りになってしまうので、一番の理想はみんなが健康でずっと暮らしていけるのが理想だと思っています。人口減少問題というのはすごく重要な部分であって、いろいろな知恵を絞

って、例えば九州ですとか色々なところから岩手に来るような、大船渡では漁業の人たちがどんどん、どんどん減っていくものですから、漁業ができますよとか、そういうことを打ち出していくのも大事です。私も 60 になったらまだまだ元気になりたいものですから、公園をいっぱいつくるだけではなくて、できれば色々な遊びの場を作ってほしいなと思っております。

以上です。

○山口淑子副会長 ありがとうございます。

では、菅原恵子委員。

○菅原恵子委員

私も結婚支援にここ 9 年ぐらい取り組んでいまして、間もなく 12 月にいきいき岩手支援財団さんの助成金を活用させていただいて出会いの場の交流会をします。もう二十何回か開催しています。うちは奥州市の市民活動支援センターに入っている団体で、夜も開館しておりますので、こういう婚活支援をすると夜若い人たちがいらっしやるのです。その人たちと話し合うと、お嫁さんを探すのには、男性に関しては、これでは大変な仕事の状態だと思うこともあるし、あと本人の問題ではないかなと思うこともあるし、あとは家庭のお仕事というか、そういうものが根底にあって結婚しづらいのかなと思うこともあります。とにかく結婚支援をしていると、若い人だけではないのですけれども、未婚者、独身者の今暮らしている環境の結婚に至る難しさ、あるいは女性に関しては子供を産んで育てていくことの難しさを感じます。「行政ではそういう制度があるとは言っているけれども、結局中途半端なのよね」という女性の意見が結構多いです。ただ、人口問題として捉えますと、婚活も一つの人口増につながる結婚の支援ということで、それは多分一つのパーツになると思うのです。人口問題に関しては、私専門家ではないのですけれども、結婚支援をしていてすごく思うのは、それら一つ一つのパーツ、結婚問題、子育ての問題、就労の問題、私はある意味では年齢が高い人の就労問題も労働力の確保としてこれからは大切になってくるのではないかなと思うので、まずはパーツの解決を一つずつ行っていくのが大事ではないかと思っています。

ただ、人口問題、人口問題と今日本全体ですごく騒いでいますが、私いろいろ調べてみたのですけれども、皆さんご存じだと思うのですけれども、世界的には人口は増えている状態なのですよね。日本が減っているだけのようです。先進国がある時期に人口減少するという現象は、欧米でも北欧でもよくある話のようなので、まずはパーツの解決を一つ一つしていくことが必要だと思います。でも、住みやすい環境をつくるにしても何にしても、日本国内の人口の移動になってしまうだけの話で、日本国の人口そのものをもっと爆発的に増やすのであれば、それは価値観をすっかり変えていかなければできないのではないかなと思います。価値観を変えて日本全体の労働人口や住む人を増やすとなると、また別の問題かと思うので、まず今大切なのは、少しずつでも人口を増やす、定着する人を増やすためのパーツの問題の解決が、私たち市民レベルでも取り組みやすいし、そこが大事なのかなと思っています。



○山口淑子副会長 ありがとうございます。

それでは、高橋勝委員、お願いいたします。

○高橋勝委員 高橋と申します。私は、福祉の領域を中心にお話ししたいと思います。特に人口減少に関係する喫緊の課題とすれば、まさに福祉の領域は人手不足の中動いているところです。端的に言うと制度がどんどん、どんどん変化してきている中で、それに現場が追いつかない。そこに追いつかない中に何が何でもそこには福祉の専門職を置かなければならないということで、保育もそうなのですけれども、財源的な課題もあったりしまして、それがなかなか難しい状況になっているところです。

それと、人口流出的な問題とすれば、今まさに関東のほうに、介護職を含め、どんどん、どんどん人手が行っている。関東の事業者がいろんな形で東北各県、特に岩手についてもいい人材だということで評価が高いものですから、直接出向いてきて、実際に施設のほうに御紹介して、夜はディナーを差し上げて、おいしく楽しく、そういったイメージから入って行って、さすがだなという思いがありまして、そこはこちらも見習わなければならないところだなと思いつつも、そういうことだけでいいのだろうかとすごく感じているところです。

そういった流れがある根底に何があるのかというと、やはり私たちの現場側としても進めるのがちょっと遅かったのだなとすごく反省しているところです。反省だけではどうにもなりませんので、何とかそういった流出問題についても食いとめなければならないなど感じています。ただ、先ほども言いましたように、制度が変更される中でスキルが求められ、医療の領域と福祉の領域が非常に重なり合ってきておりまして、ただヘルパー養成だとか、一般の市民が福祉の勉強をすればすぐ福祉のほうで対応できるかといったら、それはできないのです。特に入所系の施設なんかはスキルが非常に求められているものですから、すぐできるようなものではない。養成校や専門職の学校をきちっと対策を練ってしっかりつくっていかなければならないのですけれども、岩手県立大学を初め、今各学校とも、特に介護に関係するスタッフについては、養成するクラスが少なくなってきました。これから必要だと言いつつも、なかなかそういうものが増えていかない。それは何故かということ、もちろんそれに希望する学生が少ないということになります。それもやはり色々な産業の中で福祉分野、特に手を汚さざるを得ないというか、3Kという捉え方の中でそういう見方をされてしまっているところがございます。その意識の部分も、イメージも変えていかなければならないということで、色々なコマーシャルも県の長寿社会課中心に動いたりしてもらっているところではありますが、なかなか払拭できないということもございます。

保育分野では、保育士養成についても同じようなことが言えて、就職しても臨時やパートでしか採用ができない状況です。これからも多分そんなに大きくは変化がないだろうという見方をされているところまであります。ということは、受け皿がないということです。今、当施設でも子育てに優しい施設づくりをいたしますと私が言った途端に4人、5人と皆さん産休に入っていらっしゃるのですけれども、次に戻ってくるときに戻ってこれないのです。要するにもう核家族化してしまっていて、お爺ちゃん、お婆ちゃん、お父さん、お母さんたちが受け皿として対応できないということです。もちろん保育所に自分の子ども

を入れられないのが理由なわけで、そうしたところも含めて考えていかなければならないということです。自前で保育所を建てようとか色々なことも考えるのですけれども、やはり色々な制度のことも考えると、なかなかそれもうまくいかないというところもあったりしまして、結論を申し上げますと余り良い方向に来ていないというところはございます。

それと、そういった意味も含めまして、これからの対策の中で必要なところについてですが、後で質問をしようかなとは思っているところなのですけれども、制度が変更されてきている中で、福祉分野でも今度医療介護総合推進法という法律が施行されていまして、介護は来年4月からになっているのですけれども、そういったものが一般県民に対してどのくらい浸透しているかという、わかっていない方が多いという状態でございます。情報の開示の仕方をもっと的確にしていかなければならないという課題と、福祉の政策についてもあわせて国から県へ、県から市町村へと移ってきている中で、市町村で支え切れないという課題が多々あるなとすごく感じております。具体的に我々も含めてどのように連携し合って進めるのかというあたりは、もっとはっきりとしたビジョンというか、政策を打ち立ててやらなければ、難しい問題が明らかに市町村レベルでも出てくるなと感じております。

以上です。

○山口淑子副会長 達増知事は14時25分に退出されるので、それまでに一巡したいと思うのですけれども、途中で切るかもわかりません。よろしくお願いします。

では、谷藤さん、お願いします。

○谷藤邦基委員 県で取りまとめていただいた資料を拝見しまして、まず現状県でまとめられるものとしてはこれ以上のものはなかなか難しいのだろうなという印象を持っております。むしろ国のほうの動きにちょっと懸念している点があるので、それを3点だけ申し上げたいと思います。

第1に、人口減少の抑制策と適応策がごっちゃに議論されているという印象を持っております。例えば生産性の向上ということが議論されているわけなのですけれども、これはあくまでも人口が減っていくので労働力が不足することについて適応するための方策としては意味があります。つまり今まで10の仕事を10人でやってきたものを労働力が減っているから何とか5人でやるというのが生産性の向上なのです。だから、人口が減っていくことへの適応策としては意味があるのですけれども、抑制策にはならないのです。一つ間違えるとむしろ必要以上に雇用を減らしてしまって、人口減少促進策になりかねない。ですから、抑制策と適応策をきちんと区別して議論していく必要があると思っております。

今申し上げたことに関して、第2点ですが、生産性の向上を追求する中で、ロボットの活用について唱えられているわけです。国でも、内閣総理大臣のもとにロボット革命実現会議なんていうのも立ち上げているわけなのですけれども、確かにロボットとか人工知能、あるいはインターネットと、IT化を促進していくと生産性の向上は期待できるわけなのですが、同時にこれによって平均的な人材の仕事が機械に奪われていくという現象が起きていきます。どうも国レベルの議論を見ていると、人間の仕事がコンピューターや機械に奪われていくという、そういうネガティブの部分の認識が十分にはないように思われる

わけであります。ロボットの導入を進めていった結果、平均的な所得水準の仕事がなくなって、雇用の減少と同時に中間層の縮小が進んでいくという現象が懸念されるわけであります。これは、特に若者の結婚、育児を奨励していくという観点から見れば真逆の動きでありまして、雇用創出とか仕事をつくっていくというときに、量をふやしていくことも確かに大事なのですが、同時に結婚や子育てに向けて安定した生活が送れるような所得水準をいかに達成していくのかと、そういう観点を十分に持ちながら策を講じていく必要があると思っております。

あと、第3点、これが最後なのですが、今いろいろ議論されている、その根っこにあるのは将来人口推計であります。社人研にしても創成会議にしても、過去のトレンドを延長しているだけのものです。また、国全体ではともかく、県ですとか市町村単位の推計の精度というのは非常に粗いというのが私どもの認識であります。詳しくは申し上げませんが、かつて岩手県では、社人研の推計を3万人上回ったという実績もございます。つまりトレンドは変えられるのであります。ですから、これから何をやっていくかが非常に重要でありまして、国が予想しているとおりに事が推移していくものではないと私は思っております。

そういう意味で、前半で申し上げましたけれども、国でも人口減少問題ということについて十分な理解がないままに議論だけ先行して沸騰しているような状況であります。そういう中で私どもが、我が岩手県がいち早く適切な対策を打ち出していくことができれば、我が国の人口政策をリードしていくことも可能だと思っております。そのための努力を県当局にはいろいろお願いしたいと思っておりますし、私どもも一県民として協力していきたいと思っております。

以上であります。

○山口淑子副会長 ありがとうございます。

それでは、千田ゆきえ委員。

○千田ゆきえ委員 私は、キャリア教育の重要性の提言を4つ、私が実際体験したことからお話しします。

先日、工業高校の模擬面接の面接員をさせていただいて、何人かの生徒さんの面接をしました。大変すばらしい回答、面接だったのですが、意地悪な質問をしました。若者の地元離れや地方の人口減についてどのように考えていますかと質問したところ、全員が答えられませんでした。そのような機会を、3年間の高校教育の中で一度も考える機会を与えられていなかったのかなということを非常に残念に思いました。

あと、8月、工業高校の先生から電話をいただいて、インターンシップの学生を受け入れてほしいと言われました。快諾して生徒さんから自己紹介文が届きました。どういうことを学びたいかというところで、自動車の量産部品の生産技術を学びたいと書いていたのですが、当社は非量産の会社です。F1のエンジンパーツなどは作っておりますけれども、量産の生産技術は学べないと思ひまして先生にお電話を差し上げたところ、今から別な企業を探すのは非常に難しいので何とかこのまま受け入れてくださいと言われました。私ちょっと憤慨して、それはちょっと違うのではないかとということで、私がしかるべ

き企業をあっせんしました。

あとは、工業高校の先生方の会合で、講演の機会をいただいております。その後懇親会の場で、ある先生からこういうことを言われました。県内に生徒がとどまらないのは、県内企業に魅力がないからだ。あとは、就職の職種や地域を選ぶ権利は生徒さんについて、積極的に県内企業を勧めるのは難しい。また、今までこのようなやり方で多くの学生を就職させてきたのだから間違っていないと自負していると。教育の場ではなかなか考えを変えるのは難しいのかなと思いました。私は、地元の企業のすばらしさを伝える義務というのは先生にもあるのではないかなと思っています。

最後に、この前地元の高校で講演の依頼をいただいております。

「企業が求める人材像」ということでキャリア教育の一環での講演です。生徒さんの感想文が届いたので紹介させていただきたいと思います。高校1年生の生徒さんです。「地元こんな有名な企業があったなんて驚きました。この岩手でアクア、自動車のアクアですが、アクアが製造されているなんてすごいと思った。テレビから取材も受けていたのですごい。もっともっとこれから岩手が有名になったらいいと思った。夢なんてかなうはずもないと思っていたけれど、今回の講演を聞いて、ほんの少しだけ夢を持ってみようかなと思った」。3年生の生徒さんです。「就職するときの面接がどれだけ大事かわかった。質問されたときに事前に考えていたことを話すのではなく、質問に対して自分の思いや考えを自分の言葉で伝えることができるようになりたい。そのためにはまず自分を理解し、今後の行動を見直していきたいと思った」という感想をいただきました。

あと、地元の中学2年生の子たち、40名くらいでしたけれども、工場見学ということで、先日受け入れました。そのときの感想です。中学2年生の子が書いた感想文ですけれども、「特に印象に残っていることは、F1のレーシングカーに使われるホイールなどやアンテナに使われる部品を見たことです。岩手県にこんなすばらしい技術を持った会社があることを誇りに思いました」。あとは、「特に心に残っているのは多くの機械です。話によると、メーカーや色などが違うだけで全ての機械が全て同じということに驚きました。それを普通に操っている社員の皆様も格好いいと思いました」。格好いいと中学2年生の子が思うというのはすごく大事だと思います。最後に、「私が大人になったら都会に住みたいし、都会で働きたいと思っていました。しかし、これからは自分たちが奥州の担い手となり、奥州に住みたいまちナンバーワンにしていきたいと思いました」という感想をいただきました。

非常にキャリア教育は大事だと思います。提言の中にもそういった施策の方向性の提言がありましたけれども、ぜひ進めていただきたいと思います。キャリア教育については、私よりも恒川委員のほうがお詳しいと思いますので、以上です。ありがとうございます。

○山口淑子副会長 ありがとうございます。

恒川委員、よろしく申し上げます。

○恒川かおり委員 キャリア教育の支援ということで、小中高55校、それから若者の29歳ぐらいまでの若者たちと一緒にいろいろ取り組んでいます。その観点から、今千田委

員もいろいろおっしゃってくださったのですけれども、実際に 11 年間かかわってきて、子供たちは大人になることにあこがれを感じていないというか、すごくショックだったのが大人がすごく疲れているようだというような感想を 11 年前に言われたのです。もちろんそれぞれ一人一人違いますので一概には言えないのですけれども、県の人口問題に関する中間報告にライフデザインセミナーとか誕生学とかさまざまな施策を盛り込んでいらっしゃるのですけれども、まず私がすごく思うのは、子供たちに、高校生自身に地域の課題を解決する案を考えさせたことがありまして、そのときに子供たち自身はすごく色々な力を持っていて、自分たちの問題を自分たちで考える力もあるのだなということを感じたのです。

もう一つは、結婚しない若者も私の身近にいるのですけれども、支援という言葉にすごく抵抗があるのです。だから、むしろ子供とか若者、その当事者の力をまず生かしていくということがすごく大事だなということが一つと、それからただ職業を知らせるとか、地域にこんな世界につながるようなコネクタをつくらせている会社があるとか、そういうことを知らせるといふことよりも、人生そのものを感じさせることが重要だと思っています。その人一人ずつの物語、価値観、生き方、それを感じさせることが何よりも大事だろうと思っています。ですので、千田委員もおっしゃってくださったのですけれども、私たちの取組の中でも 1 年間に 2、3 千人ぐらいの子供たちを対象に 400 人ぐらいの一人ひとり全部生き方が違う大人がつないでいますけれども、まずその機会を是非たくさん応援していただいて、子供たちが自ら大人になりたい、この岩手県を何とかしたい、そういうことを思えるような機会、考える機会を作っていきたいと思っています。そしてやはり人口は増やせばいいというわけではなくて、適正サイズということもあるのかなと高校生は言っているのです。そんなおもしろい意見もいろいろ出ていますので、ともに考える機会、そういうものをもっともっと増やしてほしいと思っています。

○山口淑子副会長 ありがとうございます。

14 時 20 分になりましたので、知事様からコメントをいただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○達増知事 私が退席した後も、皆さんに御発言していただいた結果は、きちんと後から報告を聞きます。

人口問題について皆さんに真剣に考えていただいて、大変大事な、的を射るような御意見をいただけているので、大変心強いと思っております。

地方消滅という言葉も使われていますけれども、著しい人口減少イコール消滅ではないし、そうしてはならないと思っています。「里山資本主義」の本に出てくるような、過疎が進むところまで進んだがゆえに思い切った定住政策に取り組んで、若い人がどんどん入ってくるようになった村落、集落の例は全国的にもありますので、人口減少著しいから消滅ではなく、人口減少著しいがゆえにそこからの逆転もあると思います。

一方、人口減少の要因として、人口流出と少子化があるわけですがけれども、それぞれ東京一極集中というゆがんだ経済の状況や、また少子化の理由、原因として、若者、女性の生きにくさ、就職しにくさ、結婚しにくさ、家庭の持ちにくさ、そして子育てのしにくさ

といった課題があり、そういう課題を解決していかなければならないと思っております。

人口流出については、県の資料にもありますけれども、その時々々の経済情勢、雇用情勢でかなり流出数が変わっていて、国による適切な経済財政政策と地方の努力がうまく合えば、人口流出が非常に小さくなるという実績もありますので、国にも的確な政策を求めながら、地方でも努力していくことが大事だと思っております。

少子化に対しては、生きにくさを生きやすさに変え、就職しやすさ、結婚しやすさ、家庭の持ちやすさ、子育てのしやすさということをしっかりしていくことが大事だと思っております。

そして、経済政策、社会政策に加えて、もう一つ、地域の魅力を高めることも大事だと思っております。11月15日、16日に開催した「いわて若者文化祭」のように、若者自らの力で岩手の魅力を高めようということにもどんどん取り組んで、経済、社会にさらに第3の要素としてスポーツ、文化と申しましょうか、そういう人間力で地域の魅力を高めるということも大事であると思っております。

この審議会の議論を大事にしながら、岩手の人口問題対策を進めていきたいと思っておりますので、さらによろしく願いいたします。

○山口淑子副会長 ありがとうございます。

それでは、このまま続けたいと思っております。恒川委員、お願いします。

○恒川かおり委員 申しわけありません。もう一つお伝えしたかったのが、岩手からすごく偏差値の高い大学に、県外に出ていった若者たちで、私たちの活動に協力してくれた若者が何人かいるのですけれども、都会に出て彼らは孤独を感じてしまったり、何か食べ物にされると思ったとのこと。競争が激しいところの中で、心身を病んで鬱病になってしまったり、その正規の雇用の枠から外れて地域に戻ってきて、仕事なくて、なかなか厳しい、そういう人たちも私たちの活動に参加して一生懸命頑張ってくれているのです。何を言いたいかというと、都会に出て一生懸命勉強して、自分の入りたいと思っていた大学に入って、入りたいと思った企業に入った。だけれども、幸せというのはそれとは違ったということをしごく言うのです。最初は幸せというのはやっぱりお金や、自分が努力して何かを勝ち得ていくことだと思っていたのだけれども、そうではなくて、岩手に戻ってきて自然の豊かさとか、自分が人として扱われることにしごく喜びを感じると言っています。だから、企業の魅力というの、人を人として大切に育ててくれたり、人間扱いしてくれるところにしごくありがたいと思っているというような言葉も言っていました。

もう一つは、例えば都会の方の一部のあり方で、お金がなくても、お金が少なくても幸せを感じられる仕組みを作ることに頑張っている人たちがいっぱいいます。今からどんどん仕事をふやしたり、雇用を確保することはそんなに簡単にはできないわけです。でも、その中でシェアハウスとか、仕事を分け合うワークシェアリングとか、服とか本とか身の回りのものを物々交換するエクステンジの取組をしている人たちがいます。少数の人がたくさんもてるものではなくて、多くの人が幸せを実感できるような、いっぱいもらっている人はちょっと身を削って、みんなが豊かさ、本当の幸せって何なのだろうと考えて、GNPからむしろ幸福度というふうな価値観を変えていかなくてはいけないのではないかと

なということもすごく感じています。

さっき物語を伝えると言ったのはそういうことで、ただ単に仕事を知るとか、岩手県にはこんな企業があるということを知っても、それは結婚とか出産とかまちづくりということにはなかなかつながらないなど 11 年取り組んで感じています。そうではなくて、その人がどんな思いでその仕事に取り組んで、そしてどんなときに幸せを感じたりしているのか、子供たちが知らないところでたくさんの大人がこのまちを支えているのだとか、自分たちもその担い手としてやっていかなければならないのだということをお子たち、若者たち自らが感じるようなあり方は、決して講座だけでは理解できないと思うのです。講座でこういう課題があるからこうしなくてはいけない、例えば転んだら痛いから転ばないでねと言われても痛さはわからない。そうではなくて、自分から話を聞いたり、いろんな大人と触れたりする中で、ああ、生きていくというのはすばらしいのだとか、自分も将来こういう大人になりたいなど自ら感じる子供たちをどんどんふやしていくとか、そういう機会をふやしていくことが大事だと思っています。やはり希望というのは、少子化の真ただ中の子供たちと若者の中にあると思っています。私たちはそういう活動をしていますから、ぜひその活動への御支援もよろしく願いできればと思います。

以上です。

○山口淑子副会長 ありがとうございます。

早野さん、お願いいたします。

○早野由紀子委員 人口減少に関して、以前は私が大人になったときというのが自分の中でのテーマだったのですが、子供ができてからは子供が大きくなったときというのがすごく自分の中でのテーマになりまして、別の視点で考えるようになりました。現在今子育てをしている中で、2人目のほうはこども園がいっぱいで入れなくて、結局民間の方に預けなければいけないという、非常に残念な感じになっておりまして、子供をたくさん産みなさいと言われ、働きなさいと言われ、預けるところがないと、やっぱりそこが現実なのだなど感じています。

地元の子ども園では保育士を募集はしているのですが、臨時ということがあってなかなか集まらない。臨時ではなく安定的な職業にする方法というのはないかと思っています。今後は子供が減るからあくまで臨時ですというようなことでなくて、例えば保育士と介護士を兼務するのはなかなか難しいのでしょうかけれども、岩手ならではのその役を職業として安定的に与え続けられるような、そういう状況も考えてもいいかなと思っています。

もう一つ、先ほどもお話がありましたけれども、婚活関係の話で、やはり地元の婚活イベントに地元の女性がなかなか参加できないと、地元の婚活イベントを見ても感じています。やはり誰々さんが出ていたっけよみたいな、そういううわさが広がりやすいので、せめて隣村に行って出るとか、そういう感じが意外とあるのです。なので、岩泉町も別の地域との交流をしながら、別の形でイベントに参加できるような、そういう具体的な策というものをこれからとっていけるような話を商工会の中でもしているところでもあります。

もう一つ、私のところも、商店街の一商店ですけれども、岩泉町の中でもすごくはやっているところは、実は大手の薬局で、その薬局も県内1番の売り上げだったというような、

岩泉で何故みたいな、そういうところが非常にあります。そういった中で、地元のスーパーだとか、商店街は意外と閑散としているものなのです。買い物する意欲はすごくあるのに何で商店街ではなかなか買い物が進まないのかなと感じています。非日常を求める住民たちが都会と同じものが買える場所というのがそこにあるからだと思うのですが、そういった部分と、今までの商店街の魅力というものを本当に考えて、再発見してつくっていかなければ、地元の商店というものが存続していかない、本当に危機であるということを目の当たりにしながら現在取り組んでいるところであります。

そういった中で、東京への一極集中は大きな課題であり、東京が日本で観光地第1位なわけなのですけれども、そこに来た人を何とか岩手も観光という部分でも魅力を発信して、観光客、交流人口もふやしていけるような、そういう動きを私のほうでも何か考えていければいいかなと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

○山口淑子副会長 ありがとうございます。

細川智徳委員、お願いします。

○細川智徳委員 私昨日、いわて若者文化祭にスタッフで参加させていただきました。とても素晴らしい会で、出演された方が来年東京に行っても必ず出るので呼んでくださいという声もありましたので、大変よかったですと思います。

この資料を見させていただいて、非常に県の方はさすがに背景を良く理解しているなという印象でした。社会減について対応していくというお話でしたが、知事が言われるように、経済に左右される部分が社会減についてはあります。それよりも出生率について見たときに、資料を見ますとずっと全国と岩手の出生率に差があったのですが、ここ七、八年ぐらいから差が縮まって、ほぼ一緒になったと、ここが私非常に問題なのではないかなと思います。もしかしたらこの数字が全国的に日本の社会の中では底の数字かもしれませんが、ここからどうやって上がっていくのか。長年、人口減の問題には最重要課題として取り組んできている。私はずっと前から県でも各市町村でも取組をされてきたということだと理解しています。それが結果に出ていないというところで、やはり今までの政策について効果がどうだったのか、評価をしっかりとすること、何が問題だったのかというところが重要だと思っています。

もう一つは、ほとんどの施策が市町村が実際には最前線で取り組む施策だと思いますが、やはりばらばらではなく、単発ではなくて、県として統一的にどういう新たな展開をするのが大事だと思います。その対策として、推進体制のところでは岩手県人口問題対策本部を設置されていますけれども、さらに踏み込んで、全県で各市町村を含めて、県で対策の新たな課を設けるとか、そういう革新的な政策が必要だと思います。各部がばらばらでやるのであれば、恐らく10年後、20年後も一緒だと思いますので、10年後の数値目標をしっかりとつくるのが大事です。そういう点では野田村の小田村長は非常に勇気を持って数値を出して、それを実行していくというところでは大変素晴らしいなと思っていますので、そういう形で取り組んでいただきたいなと思っています。

以上です。



○山口淑子副会長 ありがとうございます。

森奥委員、お願いいたします。

○森奥信孝委員 まず、この人口問題に対する中間報告、本当によくまとめていると評価をするところであります。

今現在、県北沿岸地域の抱える問題は自然減とともに社会減ということで、若者の地元離れ、特に高校生を中心とする学卒の県外流出、管外流出が大きな問題になっています。久慈地域の場合は、高卒の地元就職率が40%を割っており、60%以上の人が県外、管外に出てしまっています。二戸地域も同程度だと思います。この学卒者の地元流出が今後も改善されずに進んでいけば、今以上に労働人口も減少して生産量や生産性が減り、それにより企業競争力が低下し、その結果において業績低下など地域産業全てにおいての悪循環が発生します。また、若者が地元に残らないということは、地元の活性化や発展にもつながりません。

なぜ地元から出ていってしまうか。さまざまな問題点があると思いますが、その中で大きな要因とされるのは、やはり魅力ある企業が少ないということがあると思います。私も地元企業の一員として考えてみると、弊社は製造業ですが以前と比べて生産性が低下しています。その原因は様々ありますが、多品種少量生産や高付加価値が求められ、ものづくりにおける多様化が進んでおり、なかなか生産性向上に結び付けることができないのが現状です。先ほど谷藤委員から言われた生産性向上は抑制策ではないかという意見もあるのですが、弊社のような労働集約産業の製造業では先端企業のような装置化ができません。今後においてもロボットなど、人間に代わる最先端の機械化はまず考えられません。しかし、生産性を高めていかなければ企業としての競争力も低下し存続もしていけないのです。何とか魅力ある企業をつくるためにも、やはり生産性向上は製造業にとって切っても切れない問題なのです。そのためにも、技術革新と人材育成などによって少しでも生産性を高め、そして企業のかかと質を向上させていくことに取り組んでいかなければなりません。県北沿岸地域の製造業は労働集約型の製造業がとて多く、内陸の先端産業と比べて、県北沿岸地域の産業は遅れているわけであって、そのためにも産業振興に対する支援を是非お願いしたいと思います。生産性が高まることによって企業競争力もつき、その結果としてより多くの雇用も発生して地元還元されます。また、企業に力がつけば先ほど早野さんが問題を抱えているとお話しされていましたが、仕事と家庭との両立ができるような、福利厚生面などに対しても今以上に力を注げる企業づくりもしていけると考えています。まさに相乗効果も生まれます。そういう意味におきましても、産業振興に対する施策にぜひ力を入れていただきたいと思います。

○山口淑子副会長 ありがとうございます。

では、山田佳奈委員、お願いいたします。

○山田佳奈委員 山田と申します。私からは、委員の皆様から今伺っていたお話と関係しまして、とりわけ資料2ですと24ページ、25ページについてお願いも含めてお話しさせていただきたいと思っておりました。

まず、24 ページですと、たとえば（４）の市町村との協力ですとか、とりわけ（５）の県民総参加の取組というのは、この問題においてどういう形で実行できるかということが、とても大きいのではないかなと考えております。

この人口問題については、私が言うまでもないことですが、極めて多様な側面があって簡単にはいかない問題と考えています。と申しますのは、例えばスウェーデンは少子化を食いとめた一つの国として言われていますけれども、その政策を分析した中の一説に「社会改造を辞さなかったスウェーデン」という言い方があって、これはかなりインパクトの強い言い方だったと思います。その社会改造というのは、これは非常にラジカルな話で、先ほど菅原委員さんもおっしゃった、価値観をどう変えていくかということに非常に大きく関わってくるところとっています。ですので、これを様々なレベル全体で本気で進めていくとなると、本当にどこから変えていかなければならないかという話です。そうしますと、こうした皆様の御努力と、それから施策をより進めていくための全県民、それこそ総参加ということをどのように進めていくか。これが先ほど細川委員さんがおっしゃっていた推進体制に関わってくるとっています。ですから、こここのところをどう今後アピールしていくか。例えば毎月新聞の半面を買い取って何らかを訴えていくとか、岩手に帰ってこいキャンペーンをすとか、いろいろやり方はあるかと思っています。先ほど細川委員さんもおっしゃっていましたが、岩手がとにかく人口問題に本気で取り組むのだという姿勢を全体にどうやって盛り上げていくかが重要になると考えています。これは、非常に総論的なことで大変恐縮ですが、そうでないと各企業さんですとか各団体さんが取り組まれても、もし社会的になかなか理解が得られなければ非常にきつくなるということが心配されます。それぐらいに多分大きなことに日本が取り組もうとしているのだとっています。それに関しまして、その意味で先ほど小田委員さんがおっしゃいました、野田村で勉強会を始められたということ、これは私もすごいな、素晴らしいなとっています。

最後に、25 ページの②について、これはお願いになるのでしょうか、御検討をお願いできればありがたいなとっていた内容です。先ほど千田委員さん、恒川委員さんがおっしゃっていましたが、若い人たちの感覚はすごいものがあるということで、こちらに大学、専修学校、高等学校等と書かれています。先ほど中学校の皆さんも感覚が非常に鋭く持っていらっしゃるというお話がありましたので、これは「等」ということでいろいろ含んでいらっしゃるのだと思うのですけれども、やはり小中の教育機関にも広げていただければ有難いと思っています。小中高の先生方も大変でいらっしゃると思いますので、地域でそれをどうやってサポートしていくかといったところと併せて、広く取り組める方向はいかがかと。鉄は熱いうちに打てということで、そこが一つ御検討をお願いしたいところであります。

以上です。

○山口淑子副会長 ありがとうございます。

吉田基委員、お願いいたします。

○吉田基委員 大槌町に単身赴任して3年ぐらいで、ずっとコミュニティーに入ってきて、

ようやく見えてきたことがあります。大槌町も消滅する可能性が高い自治体ということで、自主財源がどんどん減っていくわけです。福祉関係は市町村の負担がどんどん増えている中で、いろんな話し合い、協議会などたくさん開催されています。大体出席されるのは65歳以上の方なのですが、話し合いの中で対策を考えますが、そこで終わるのです。対策に取り組む担い手がもういないのです。いろんな協議会の会長さんは前期高齢者ばかりなので、これ以上会長職は務められないというぐらい忙しくて、担い手になれないという状況の中で、どういう対策があるかという、やはり外の人たちとの交流、若い人たち、興味を持って田舎に来る人たちを上手に活用するという方法しかないかなと思っています。自治体単位だけで考えるのではなくて、もっと広い範囲で、ネットワークでこういった問題に取り組まなければいけないと感じていますので、その御支援もいただければと思います。

もう一点は、国際交流の観光の話が出ていましたけれども、この間中国人の友人を盛岡に招待したのですが、彼らは何度も来ているリピーターなのです。特に日本に来る観光客の多くが、京都とかは見終わって、もうリピーターになっています。そういった方々は観光地でないところ、簡単に言うと自然体験などを非常に喜んでくれるのです。りんご狩りとか、知らないのだそうです。中国の大都市に住んでいる方がこちらに来るのですが、稲を見たことがないとか、栗はどうやって出来るか知らなかったとか、そういうことを言っているレベルです。そういう体験観光をどんどん外国人にも広げていくためには、今の通訳案内士の制度では十分ではないと感じています。

最後なのですが、岩手県の外に仕事があるので人が外に行ってしまうという話はずっと続いていると思うのですが、私たちより上の世代だと出稼ぎに対してマイナスのイメージしか持っていないと思うのです。出稼ぎのマイナスイメージを払拭していくことも手としてはあるなと思っています。実際に出稼ぎに行っている人がいます。その人たちの名誉のためにも、是非出稼ぎ、半農半出稼ぎみたいな暮らしも、積極的に岩手県として肯定的に捉えてもいいのかなと考えています。

以上です。

○山口淑子副会長 ありがとうございます。

お待たせしました。最後に浅沼道成委員、お願いいたします。

○浅沼道成委員

皆さん個々の政策というか、この中身についていろんな御意見を話していらっしゃって、そのとおりだと思います。私は違う視点からお話ししますが、昨年度までに総合計画審議会で「人口」と、それから「ゆたかさ」の部会を開催しながら、最終的に一緒になって提言をしたという経緯があります。その中で、人口減少に関する中間取りまとめの内容に「ゆたかさ」というキーワードが消えてしまっているのが気になっていました。なぜ人口部会で人口減の話をしているうちに「ゆたかさ」と一緒に提言をした方がよいということになったかということが実は重要なのかなと思います。

この間、スポーツツーリズムに関わって、その日本の第一人者の方に来ていただいてお話ををしたときに、岩手県はこれからどう取り組んで行くのか、資源として何があるかと

いう話の中で、例えばスキー場の話をしたのです。安比あるいは雫石という話をしたのですが、「白馬にはたくさん外国人が来て、一つのレストランでは全員外国人だけだよ」と言うのです。岩手はそのくらい外国人を呼べるのかという議論の中で、何をその方が言ったかという、「いや、岩手に文化がないんで」と言うのです。スキー文化がないと言うのです。スキー文化というのは、ヨーロッパのスキー文化なのです。白馬村はそれをいち早く取り入れていることと、もう一つはオリンピックのメダリストが出ている、世界的に有名な村なのです。そういったところに外国人が来るというのは、そこに文化を感じるからだそうです。ということは、世界を回ってトップレベルの人たちがそういう文化を体現しながら、そういったものを醸し出しているし、多分地元にも文化として定着しているのだと思うのです。そのとき僕は「いやいや、岩手には文化があるぞ」と逆に言ったのですが、「外から見て魅力を感じない」と言われたのです。何かその辺にキーワードがあるのかなと思いますし、「ゆたかさ」とつながる内容だと思います。

例えば今日この会場に初めて来たのですが、あちらの景色がすごくきれいなのです。雨が降って、もやがかかって、こんな景色初めてできれいだなと感じました。あるいは、ここはサンビルというのですけれども、サンビルの上の階にこういうところがあるのは初めて知りました。やっぱりいても気づかないのです。みんな岩手の色々なところがきれいだと言うのだけれども、やはり気づかないことがたくさんあるのです。

さきほど教育の話があったのですが、一昨年、下條村に行ったときに、そこでは地元の子供たちに対して、地元の歴史なりいろんな地元に関する教育に力を入れているというのです。すごく取り組んでいるな程度にしか思っていなかったのですが、その重要性についても、今のキャリア教育とかいろいろ聞いている中で、必要なかなと感じました。要は気づかないのです。当然全部わかるはずはないのですが、そういう気づきの中で、岩手の良さの文化が体現していくのだと思うのです。そういった中で重要なのが人づくりだと思います。僕がはっとしたのは、中間とりまとめ資料の最後のほうに関連事業の一覧があるのですが、こんなに関係予算で事業に取り組んでいるのだなと、こんなに取り組んで大したものだということと、ええっ、こんなに取り組んでいるのに何なのと、多分評価というものがあるって評価されているのだと思うのですが、でも何か実感がないというところに答えがあるのかなと感じています。という意味で、やはりこの中で欠けているのは何かあったら、何をまず戦略的に政策として核になるものを置きたいのか。少子化だ、産業だ、当たり前だと思うのです。産業かもしれない。あるいは地元の魅力ある企業なのかもしれない。それらを沢山網羅して並べているだけなので、何かすばらしいまとめであるのだけれども、きれいだなと感じています。もう少し行政の立場を超えていただかないと多分これまでと変わらないのではないかなと思います。今まで色々なことに取り組んできて変わらないのはそこだと思うのです。だから、ここで格好を気にせずに仕組みを変えて欲しいと思います。例えば私がこの中に盛り込んで欲しかったのは人についてです。県民総参加の推進体制なのですけれども、これを見ても当たり前のことが書いてあって、ではどこが中心かという岩手県人口問題対策本部や人口問題研究会という記載はあるのですが、人の記載がないのです。ここにもしかしたら外国人でもいいのですが1人配置して5年任せるとかぐらいの迫力ある仕組みであればいいのだけれども、多分きれいにいくのではないかという気がしました。ですから、もう少し人を使って欲しい。というのは、岩手の場合、

人口問題は人の取り合いではないと思うのです。人が自然に居たくて居ればいいのです。居たくなければ出ていけばよいのです。居たいと思うような岩手を政策的にどう育てていくかというところで大事なのが、私は人だと思っていますし、一人では無理なのでネットワークを作っていく必要があります。ネットワークを支えるのはどこかという、やはり行政だと思います。

今一番気になっていることですが、沿岸で岩手大学が国から予算をもらって、スポーツを通じた地域づくりのコミュニティー再生の事業をしています。人を配置して、その人たちを岩手大学のスポーツユニオンでまとめながら取り組んでいるのですが、そこに行くとすごく勉強になります。地元の人にはネットワークに入って動きやすく活動している。でも、現実の既存の仕組みに戻ると、この人たちは全部消えていきます。色々ないい人材を育てていっているけれども、それが残らない仕組みになる。人口問題に関わるような部門にすばらしい人材がふえれば、黙っていても僕は色々なものが変わっていくような気がしますので、人づくりであり、ネットワークづくりが大事だと思います。非常にずるいと思うのは、行政は結局自立しなさいと離すのです。昔から動いてきた中で、多分財団法人はうまく動いたのだと思うのです。今、公益財団法人とか色々新たに出てきても、それを自立させていく仕組みになっていますが、昔のままのくされ縁は維持されている。本当の重要な公益のネットワークはうまく機能していないという状況を1回整理していただければ、これらが本当に動いていく。ですから、本当に実現するという動くための力となる人のことをきちっと考えていただければなと思います。ここにいるメンバーの力もあると思いますが、実際もっと仕事としてという感じがします。

○山口淑子副会長 ありがとうございます。

次に、政策評価結果について、事務局から説明をお願いいたします。

○事務局（菊池政策地域部政策推進室評価課長） それでは、事務局から政策評価結果について御説明いたします。

資料3、平成26年度政策評価等の実施状況報告書の概要という資料をお手元にお配りしてございますので、こちらのほうを御覧いただきたいと思います。

県では、いわて県民計画第2期アクションプランによりまして、目指す姿の実現に取り組んでおります。今回これらのアクションプランに掲げます政策、事務事業等につきまして評価を行いました。これを実施状況報告書として取りまとめてございますので、本日はかいつまんで御説明いたしたいと思います。

なお、報告書の本体につきましては、来週27日に公表するというので、現在作業の詰めを行ってございます。

まず、大きな1番の(1)でございますが、アクションプランの中で特に重点的に取り組む政策推進目標と、それを具体的に示した人口、県民所得等の6つの目標を掲げてございます。これらの状況がどうなっているのかということをごとめてございます。

まず、人口ですが、これまでの御議論にもかかわるところでございますが、社会減を減らすということを目指して取り組んでおりますが、直近の数字が間もなく取りまとまる予定でございますので、ここは今白地のままとなっております。

それから、県民所得でございますが、国民所得に対する県民所得の水準の乖離を小さくするという目標を掲げて取り組んでございます。国民所得を100とした場合の県民所得について、平成24年度の指数は91.0ということでございまして、なお乖離はございますが、20年度は81.9でございましたので、だんだん乖離は縮まっているという状況でございます。

それから、雇用の関係ですが、求人不足数を改善するということを目標に取り組んでございまして、平成25年度は有効求人が有効求職者を上回るという、すなわち数字的には求人不足が生じていないという状況になってございます。ただ、ここにも書いてございますが、一方で職種によっては求人と求職のミスマッチが見られると、それから被災地では労働力不足が生じているといった新たな課題も生じてございます。

それ以外、地域医療、再生可能エネルギー、防災ということで書いてございますが、これは御覧いただきたいと存じます。

それから、(2)の政策評価の結果でございます。アクションプランに掲げます42の政策項目、それから179の具体的推進方策というのがございますが、これらの状況を評価してございまして、(2)のAでございまして、政策項目の総合評価、全体とすれば8割程度が順調ないしおおむね順調ということでございます。ただ、分野別に見てまいりますと、この表の中を御覧いただければと思うのですが、環境分野が7割弱がやや遅れという数字が入ってございまして、環境分野で申しますと、地球温暖化の推進ですとか、循環型地域社会の形成、これは何かと申しますと、例えば再生可能エネルギーの導入ですとか、ごみの排出量、これが目標に達していないという状況でございます。これ以外、Aの政策項目の総合評価、やや遅れが7つ入っていますが、環境以外で申しますと地域の保健医療体制の確立ということで、今しきりに県でPRしていますが、脳卒中の死亡者数などです。それから男女共同参画の面ではこういった本日お願いしています審議会等の女性委員の割合ですとか、そういったもので遅れが見られるという状況でございまして、全般的な状況とすれば8割ぐらいがおおむね順調に進んでおります。ただ、個別に見ますと遅れている分野があるというところでございます。

イの県の取組状況の評価というのは、アクションプランの中で掲げている179の具体的推進方策を評価したものでございます。これにつきましても、おおむね8割が順調ないしおおむね順調でございますが、こちらも先ほどと同じように遅れが見られる分野があります。具体的には、社会資本ですとか公共交通の関係、この分野が4割強が遅れないしはやや遅れになっているという状況でございます。

こういった評価を踏まえまして、中ほどの(3)でございまして、7つの政策ごとに今後の方向をまとめてございます。今後どういった方向に取り組んでいくのかまとめてございまして、ここでは主だったものだけを書き出してございます。本体の報告書におきましては、各項目ごとに進んでいる取組、それから遅れている項目、そして今後の方向ということで取りまとめる予定でございます。

右の2の事務事業評価の実施状況でございます。本年度実施しております政策的な722事業について評価したものでございまして、これについては(1)については達成度の状況からこういった状況になっていると御理解いただければと思います。活動内容指標と成果指標がございまして、ともにaというのが大体5割ぐらいという状況でございます。

(2) が今後の方向をどうするか見定めたものでございまして、約9割が継続という評価となっております。

お手数ですが、裏面を御覧いただきたいと存じます。大きな3番では、公共事業、それから大規模事業の評価についてまとめてございます。これについては、主として農林水産部、それから県土整備部の公共事業に当たりまして、こういった形で評価をしたという数字でございます。

ちなみに、公共事業と大規模事業の区分でございますが、大規模事業につきましては総事業費50億円以上の公共事業、それから25億円以上の箱物整備、施設整備事業、これを大規模評価と呼んでございます。

公共事業404地区、大規模事業については33地区について評価を実施いたしましたということで、その結果がこういった内訳になってございます。

最後に、4番の今後の取組でございますが、政策評価等の目的は、単にABCをつけるとか、そういったことではございませんで、そういった評価に基づきまして、その結果を今後の施策に反映させていくということが重要でございますので、今後の来年度予算の編成等を通じて、政策等の反映に努めてまいります。その反映状況につきましては、予算案がまとまった段階で皆さんにお示しする予定でございます。

以上でございます。

○山口淑子副会長 菊池評価課長さん、ありがとうございます。

皆さん御質問がなくなりになりますと思いますけれども、後でまとめていただきます。

それで、最後に政策地域部長さんの御発言をお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

○齋藤政策地域部長 政策地域部の齋藤でございます。本日は、雨にもかかわらずお忙しい中、お越しいただいてありがとうございます。

また、議論も大変熱心に御発言いただきまして、時間がちょっと押してしまって、我々の時間設定も申しわけなかったと思いますが、皆さん一人一人大変熱心に発言していただいたということは、いかにこの問題を真剣にお考えになっているかという証左だと思っております。

この人口問題については、知事が今年度の早い時期に県庁の組織を立ち上げまして、全庁的に取り組んできました。夏ごろの全国知事会で、全国の知事たちが人口問題を今やらないでいつやると、もう待たないということでも盛り上がりまして、それを追いかける形で国が石破大臣を地方創生担当大臣とするとともに、まち・ひと・しごと創生本部を設置しまして、ようやく全国的な取組になってきたというのが実情でございます。

皆さんが御指摘になったとおり、今まで人口問題については、各市町村でばらばらに取り組んできたということで、それぞれの市町村では一生懸命取り組んでいるのですが、大きなうねりがないことや、施策としてはよく考えられていても、横の連携がないためにうまく機能してこなかったという面も多々あったと思います。こういう大きなうねりが出てきて、国がやる気になったということ、そして地方創生担当大臣を置くという状況でございまして、これは必ず大きな日本全体の動きとして盛り上げていかなければならないと思

っております。

総論的には、先ほど知事が申し上げたとおりですので、私からは別の話を申し上げますが、皆さんそれぞれの立場から現場としてのお話を伺えたということは、大変良かったと思います。人口問題につきましては、今まで皆様の発言からわかりますとおり、まず結婚支援策から始まって、子育てのしやすさ、そして次は産業での生産性の向上、そして文化、あるいは人づくりと、非常に多岐にわたるということを私も感じましたし、皆さんも発言の多様さで、実にさまざまなこと取り組まなければならないということを改めて実感されたのではないかと思います。

私どもは、人口問題は、結局一人一人の問題だと考えております。ですので、今後の取りまとめに向けて、この中間報告に対して県民の皆さんから御意見を聞くということが今年度後半の大きな仕事になっておりまして、今回、総合計画審議会でお話を伺うのもその一環でございます。また、現在、各市町村に入りまして御意見を伺っておりますし、「いわて未来づくり機構」のラウンドテーブルにおいて、産学金の代表の方々との意見交換を行っております。県議会でも熱心に議論されております。色々な方々、様々な立場の御意見をまとめまして、今年度の報告をまとめていくことにしております。それから、併せて国にも人口問題に係る提言を行っていくこととしていまして、できるだけ県の考えを反映した施策としていただくという動きとの両面で行っております。こうした形で、人口の施策をまとめまして、直近で来年度予算に反映させていきたいと思っております。

それから、もう一つは、県の施策をまとめてそれぞれの市町村に伝えまして、一緒に取り組めるものは一緒に取り組んでいこうと、現場で一緒に取り組んでいきたいと思いますという呼びかけをする運びになっております。今までのお話でお分かりのとおり、人口問題は分解していきますと皆さん一人一人の問題でもありまして、県、あるいは市町村、国がやればよいという問題ではなくて、皆さん御活躍のそれぞれの場で、一緒になって是非取り組んでいただきたいという気持ちを持っております。今日いただいた御意見は来年度予算や施策に反映して参りますが、是非皆さんも今日語られた熱い思いをそれぞれのお立場で実践していただければと思います。

今日は本当にお忙しいところありがとうございました。

○山口淑子副会長 ありがとうございます。

本日御発言の皆さんの気持ちを受け取っていただいて、今後の県政に役立てていただきたいと思います。

ここで事務局にお返しいたします。

#### 4 その他

○司会（森政策地域部政策推進室政策監） 長時間の御審議ありがとうございました。今日は時間の関係もございまして、十分にご発言頂けなかった方もいらっしゃるかと思います。今後におきましても、事務局へ御意見をどんどんお寄せいただければ幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。

それから、1点お知らせがございまして。緑色のチラシを配らせていただいております。12月11日に県公会堂におきまして、藻谷浩介さんをお招きいたしまして講演会を開催す



ることとしてございます。また、その後、当審議会の谷藤委員さんの司会で、知事と藻谷さんの対談も予定してございます。御都合がよろしければ、ぜひ御出席いただきますようよろしくお願いいたします。

事務局からは以上でございます。

皆様方からは何かございますでしょうか。よろしゅうございますか。

「なし」の声

## 5 閉 会

○司会（森政策地域部政策推進室政策監） それでは、これで本日の審議会を終了させていただきます。どうもありがとうございました。